

農地法第3条の規定による許可申請書

※記入例は青字で表記しています。

令和 年 月 日

飯 豊 町 農業委員会会長 殿

下記農地(採草放牧地)の賃借権を設定(期間5年間)したいので農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。

所有権を移転又は賃借権、使用貸借を設定(期間〇〇年間)を記入します。

申請者	住 所	職業	年齢	氏 名
譲渡人	※売る人、貸す人について記入します。 〇〇町 大字〇〇 〇〇番地	農業	80	〇〇 〇〇
譲受人	※買う人、借りる人について記入します。 〇〇町 大字〇〇 〇〇番地	農業		〇〇会社 代表取締役 〇〇 〇〇

記 ※氏名は手書きの場合印は必要ありません。

1 許可を受けようとする土地の所在等 (土地の登記事項証明書を添付してください。)

所 在				地 目		面積(m ²)	対価、賃料等の額(円) (10a当たりの額)	所有者の氏名又は名称 現所有者が登記簿と異なる場合	所有権以外の使用収益権が設定されている場合	
市町村	大字	字	地番	登記簿	現況				権利の種類、内容	権利者の氏名又は名称
〇〇	〇〇	〇〇	×番1	田	田	3,000.00	15,000	〇〇 〇〇		
〇〇	〇〇	〇〇	×番2	田	田	2,500.00	15,000	〇〇 〇〇		
計	5,500.00	m ²	(田	5,500.00	m ²	畑	m ²	採草放牧地	m ²)	

10a当たりの額を記入します。

2 権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細

※労働力不足

コード

8

(注)コード表を参考に記載すること。

3 権利を設定し、または移転しようとする契約の内容

権利を設定又は移転しようとする時期	令和〇〇年〇〇月〇〇日
土地の引き渡しを受けようとする時期	令和〇〇年〇〇月〇〇日
契約期間等	令和〇〇年〇〇月〇〇日 ~ 令和〇〇年〇〇月〇〇日 〇年間

指 令 書

第 号

上記1の土地に係る上記申請者からの申請を許可する。

令和 年 月 日

飯豊町農業委員会会長

印

(記載要領)

- 申請者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 法人である場合は、住所は主たる事業所の所在地を氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添(独立行政法人及び地方公共団体を除く。)してください。
- 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 記の3は、権利の設定又は移転しようとする時期、土地の引き渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作に係る事業の概要を併せて記載してください。

農地法第3条の規定による許可申請書(別添)

I 一般申請記載事項

＜農地法第3条第2項第1号関係＞

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況
 ※「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。

		農地面積 (㎡)			採草放牧地面積 (㎡)	
		田	畑	樹園地		
所有地	自作地	※買う・借りるひとやその家族が所有している農地のうちきちんと自分たちで耕作している農地について記入します。				
		20300.00	20000.00	300.00		
	貸付地					
		所在・地番	地目		面積(㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		
非耕作地						

		農地面積 (㎡)			採草放牧地面積 (㎡)	
		田	畑	樹園地		
所有地以外の土地	借入地	※買う・借りるひとやその家族が借りている農地のうちきちんと耕作している農地について記入します。				
		3000.00	3000.00			
	貸付地					
		所在・地番	地目		面積(㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		
非耕作地						

(記載要領)

- 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第5号の括弧書きに該当する土地です。
- 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「～であることから条件不利地である」、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～のため〇年間休耕中である」等耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田				畑		樹園地		採草放牧地
	水稲	そば	大豆	いちご					
作付(予定)作物									
権利取得後の面積 (㎡)	100,000	50,000	50,000	6,000					

(2) 大農機具又は家畜

数量	種類	トラクター	田植機	コンバイン	乾燥機	ハウス			
		確保しているもの	所有 リース	54ps2台	8条2台	6条2台	60石2基	300坪2棟	
導入予定のもの	所有 リース (資金繰りについて)								

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。
- 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りに関しても記載してください。

(3) 農作業に従事する者

① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況
 農作業暦 _____ 年、農業技術修学暦 _____ 年、その他 ()

※買う人、借りる人について記入します。

従業員について記入します。

② 世帯員等その他 常時雇用している 労働力(人)	現在 :	3	(農作業経験の状況: 20年以上の農業経験あり (水稻))
	増員予定 :	なし	(農作業経験の状況:)
③ 臨時雇用労働力 (年間延人数)	現在 :	2	(農作業経験の状況: 未定 (収穫時期に毎年募集))
	増員予定 :	なし	(農作業経験の状況:)

④ ①~③の者の所在地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

〇〇事務所から徒歩で約15分

<農地法第3条第2項第2号関係> (権利を取得しようとする者が農地所有適格法人である場合のみ記載してください。)

2 その法人の構成員等の状況 (別紙に記載し、添付してください。)

別紙のとおり

<農地法第3条第2項第3号関係>

3 信託契約の内容 (信託の引受けにより権利が取得される場合のみ記載してください。)

<農地法第3条第2項第4号関係> (権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。)

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

(「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。)

その耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間 (該当する期間(実績又は見込み)を「← →」で示してください。)					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	従事 日数	
					月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月		月
氏名	性別	年齢	権利取得者 との関係	主たる職業	その者が農作業に常時従事する期間 (該当する期間(実績又は見込み)を「← →」で示してください。)												従事 日数	
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
〇〇 〇〇	男	55	代表取締役	会社員	←													250
△△ △△	男	42	役員	農業	←													250
□□ □□	男	29	役員	農業	←													250

(「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業(耕うん、播種、施肥、刈取り等)にいつでも従事できる状態にあることをいいます。)

<農地法第3条第2項第5号関係>

5 農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者(賃借人等)が、その土地を貸し付け、又は質入しようとする場合には、以下のうち該当するものに印を付してください。

- 賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けしようとする場合である。
- 賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。
- その土地を水田裏作(田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。)の目的に供するために貸し付けようとする場合である。
(表作の作付内容、裏作の作付内容)
- 農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けしようとする場合である。

<農地法第3条第2項第6号関係>

6 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

(例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用方法的違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。)

- ① 取得する農地の周囲の作付状況に考慮しながら栽培します。
- ② 地域の水利調整に参加し、取り決めに遵守します。
- ③ 地域の農地の利用調整に協力します。
- ④ 農薬の使用方法的について、地域の防除基準に従います。

農地所有適格法人としての事業等の状況

記入例

<農業法第2条第3項第1号関係>

1-1 事業の種類

区 分	農業		左記農業に該当しない事業内容
	生産する農畜産物	関連事業の内容	
現在（実績又は見込み）	米	米粉パンの製造	農業技術の技能講習
権利取得後（予定）	同上	同上	同上

1-2 売上高

年度	農業	左記農業に該当しない事業
3年前（実績）	6,700 千円	200 千円
2年前（実績）	6,800	200
1年前（実績）	7,200	200
申請日の属する年 （実績又は見込み）	7,800	200
2年目（見込み）	7,900	200
3年目（見込み）	7,900	200

<農地法第2条第3項第2号関係>

2 構成員すべての状況

- (1) 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等

氏名又は名称	議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				農作業委託の内容
		農地等の提供面積(m ²)		農業への従事状況(〇〇年〇〇月)		
		権利の種類	面積	直近実績	見込み	
〇〇 〇〇 △△ △△ □□ □□	40 30 20	所有権	10,000	12ヶ月	12ヶ月	耕起・代かき・田植え及び稲刈り・脱穀

議決権の数の合計

100

農業関係者の決議権の割合

9/10

その法人が農業に必要な年間総労働日数：

250 日

- (2) 農業関連者以外の者（(1)以外の者）

氏名又は名称	議決権の数
(株)☆☆	10

議決権の数の合計

100

農業関係者の決議権の割合

1/10

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿」を添付してください。

<農地法第2条3項3項関係>



3 理事、取締役又は業務を執行する役員全ての従事状況





氏名	住所	役職	農業への従事状況（12か月）			
			直近実績	見込み	農作業への常時従事の有無	
					直近実績	見込み
〇〇 〇〇	飯豊町大字〇〇----番地	代表取締役	12ヶ月	12ヶ月	有	有

(記載要領)

「農業への従事状況」には、その法人が農業（労働管理や市場開拓等を含みます。）を行う期間のうちその者が当該事業に参画・関与している期間を記載してください。

4 重要な使用人の農業への従事状況

(該当する期間を役員ごとに、直近実績は「」、見込みは「」で示してください。)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間	苺 						水稻 					
その者が農作業に常時従事する期間												
												

(「農業時に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業（耕うん、播種、施肥、刈取り等）にいつでも従事できる状態にあることです。)